

原案作成団体名：0176 一般社団法人 日本鉄鋼連盟

対応国際規格が改正されている場合には、当該JISの「改正」の必要性を十分に調査検討してください(別紙5参照)。

全体 No.	個別 No.	書 誌 情 報									参 照 文 書 (JSA調査結果)			
		規格番号	規格名称	最新 公 示		原案作成団体			主務 大臣	専門 委員会	対応国 際規格	引用JIS	引用国 際規格	
				種 類	年 月 日	団 体 1	団体2	団体3						
77	1	JIS A 5526:2022	H形鋼ぐい	改正	2022/03/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟				経産	金属・無 機材料技 術	-	×	-
1179	2	JIS G 0551:2022	鋼—結晶粒度の顕微鏡試験方法	改正	2022/03/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟				経産	金属・無 機材料技 術	×	×	×
1190	3	JIS G 0583:2021	鋼管の自動渦電流探傷検査方法	改正	2021/04/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟				経産	金属・無 機材料技 術	×	×	-
1192	4	JIS G 0586:2021	鋼管の自動漏えい(洩)磁束探傷検査 方法	改正	2021/04/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟				経産	金属・無 機材料技 術	◎	×	-
1199	5	JIS G 1201:2022	鉄及び鋼—分析方法通則	改正	2022/03/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟				経産	金属・無 機材料技 術	-	×	-
1200	6	JIS G 1216-1:2022	鉄及び鋼—ニッケル定量方法—第1 部:ジメチルグリオキシムニッケル重量 法	制定	2022/03/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟				経産	金属・無 機材料技 術	◎	◎	-
1201	7	JIS G 1216-2:2022	鉄及び鋼—ニッケル定量方法—第2 部:ジメチルグリオキシム沈殿分離エ チレンジアミン四酢酸二水素ナトリウ ム・亜鉛逆滴定法	制定	2022/03/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟				経産	金属・無 機材料技 術	◎	×	-
1202	8	JIS G 1216-3:2022	鉄及び鋼—ニッケル定量方法—第3 部:ジメチルグリオキシム吸光光度法	制定	2022/03/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟				経産	金属・無 機材料技 術	◎	◎	-
1203	9	JIS G 1232-1:2021	鉄及び鋼—ジルコニウム定量方法— 第1部:キシレノールオレンジ吸光光度 法	制定	2021/05/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟				経産	金属・無 機材料技 術	-	×	-
1204	10	JIS G 1232-2:2021	鉄及び鋼—ジルコニウム定量方法— 第2部:ふっ化物共沈分離キシレノ ールオレンジ吸光光度法	制定	2021/05/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟				経産	金属・無 機材料技 術	-	×	-
1205	11	JIS G 1235-1:2021	鉄及び鋼—アンチモン定量方法—第1 部:塩化物抽出分離ローダミンB吸光 光度法	制定	2021/05/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟				経産	金属・無 機材料技 術	-	×	-
1206	12	JIS G 1235-2:2021	鉄及び鋼—アンチモン定量方法—第2 部:ブリリアントグリーン抽出分離吸光 光度法	制定	2021/05/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟				経産	金属・無 機材料技 術	-	×	-
1207	13	JIS G 1258-0:2017	鉄及び鋼—ICP発光分光分析方法— 第0部:一般事項	確認	2021/06/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟				経産	金属・無 機材料技 術	-	×	-
1210	14	JIS G 1258-4:2007	鉄及び鋼—ICP発光分光分析方法— 第4部:ニオブ定量方法—硫酸りん酸 分解法又は酸分解・二硫酸カリウム融 解法	確認	2021/06/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟				経産	金属・無 機材料技 術	-	×	-

回答受領日:2025/10/27

資料2

資料2

以下の選択項目の中で、該当する欄に「●」該当しなければ「-」

- a) 市場実態又は技術動向に合わせ、最適な技術内容とすべく、規定内容の変更が必要
- b) 社会的要因で規定内容の変更が必要(環境問題など)
- c) 対応国際規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要
- d) 対応すべき国際規格が新たに制定され、それに整合することが必要
- e) 引用規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要
- f) 引用すべきJISが新たに制定された
- g) 引用(参照)法規の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要

原 案 作 成 団 体 記 入 欄														
規格改正必要性の有無								対応 方針	対応方針を決めた理由	国際規格 提案予定	利害関係者意見		JISの活用方法	備考
a)	b)	c)	d)	e)	f)	g)	h)				名称	主な意見		
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無	<div>以下の番号の中から該当する番号2桁を記入</div> <div>10・・・今年度改正公示された 11・・・大臣へ申出済又は今年度申出予定、JSAへ納品済 12・・・来年度改正予定 20・・・今年度確認公示された 25・・・確認を要望 26・・・暫定確認を要望 30・・・今年度廃止公示された</div>			
-	-	-	-	●	-	-	-	12	2026年度改正予定					
●	-	-	-	●	-	-	-	12	2026年度改正予定					
●	-	-	-	●	-	-	-	26	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、規格の必要性があり現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格の改正内容を見極めるため暫定確認とし、ISO規格改正後にJIS改正予定である。					
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格も改正がなされていないため確認とする。					
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格も改正がなされていないため確認とする。					
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格も改正がなされていないため確認とする。					
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無				
●	-	-	-	-	-	-	-	11	改正申出予定：2025年7月三者委員会審議、2025年10月申出済	提無				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無				

全体 No.	個別 No.	書 誌 情 報									参 照 文 書 (JSA調査結果)		
		規格番号	規格名称	最新 公 示		原案作成団体			主務 大臣	専門 委員会	対応国 際規格	引用JIS	引用国 際規格
				種類	年月日	団体 1	団体2	団体3					
1211	15	JIS G 1258-5:2007	鉄及び鋼—ICP発光分光分析方法— 第5部：ほう素定量方法—硫酸りん酸 分解法	確認	2021/06/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	-	×	-
1212	16	JIS G 1258-6:2007	鉄及び鋼—ICP発光分光分析方法— 第6部：ほう素定量方法—酸分解・炭 酸ナトリウム融解法	確認	2021/06/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	-	×	-
1213	17	JIS G 1258-7:2007	鉄及び鋼—ICP発光分光分析方法— 第7部：ほう素定量方法—ほう酸トリメ チル蒸留分離法	確認	2021/06/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	-	×	-
1214	18	JIS G 1258-8:2017	鉄及び鋼—ICP発光分光分析方法— 第8部：タングステン定量方法—硫酸りん 酸分解法	確認	2021/06/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	-	◎	-
1236	19	JIS G 3114:2022	溶接構造用耐候性熱間圧延鋼材	改正	2022/03/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	×	×	-
1237	20	JIS G 3115:2022	圧力容器用鋼板	改正	2022/03/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	◎	×	-
1238	21	JIS G 3124:2022	中・常温圧力容器用高強度鋼鋼板	改正	2022/03/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技	-	×	-
1239	22	JIS G 3126:2021	低温圧力容器用炭素鋼鋼板	改正	2021/04/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技	◎	×	-
1240	23	JIS G 3127:2021	低温圧力容器用ニッケル鋼鋼板	改正	2021/09/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	◎	×	-
1241	24	JIS G 3128:2021	溶接構造用高降伏点鋼板	改正	2021/09/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	×	×	-
1242	25	JIS G 3136:2022	建築構造用圧延鋼材	改正	2022/03/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	×	×	-
1243	26	JIS G 3141:2021	冷間圧延鋼板及び鋼帯	改正	2021/04/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技	◎	×	-
1244	27	JIS G 3191:2022	熱間圧延棒鋼及びバーインコイルの形 状、寸法、質量及びその許容差	改正	2022/03/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	-	×	-
1245	28	JIS G 3199:2021	鋼板、平鋼及び形鋼の厚さ方向特性	改正	2021/09/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技	◎	×	-
1249	29	JIS G 3303:2022	ぶりき及びぶりき原板	改正	2022/03/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技	◎	×	-
1250	30	JIS G 3311:2021	みがき特殊帯鋼	改正	2021/04/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	-	×	-
1251	31	JIS G 3315:2022	ティンフリースチール	改正	2022/03/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技	◎	×	-
1252	32	JIS G 3350:2021	一般構造用軽量形鋼	改正	2021/04/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技	-	×	-
1254	33	JIS G 3429:2022	高圧ガス容器用継目無鋼管	改正	2022/03/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	-	×	-

原案作成団体記入欄													
規格改正必要性の有無													
a)	b)	c)	d)	e)	f)	g)	h)	対応 方針	対応方針を決めた理由			国際規格 提案予定	利害関係者意見
												名称	主な意見
												JISの活用方法	備考
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各 方面の意見を調査した 結果、技術的内容など 規定内容の変更は必 要なく、現行の日本産 業規格がなお適当で あると認められること から、確認する必要が ある。			提無	
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各 方面の意見を調査した 結果、技術的内容など 規定内容の変更は必 要なく、現行の日本産 業規格がなお適当で あると認められること から、確認する必要が ある。			提無	
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各 方面の意見を調査した 結果、技術的内容など 規定内容の変更は必 要なく、現行の日本産 業規格がなお適当で あると認められること から、確認する必要が ある。			提無	
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各 方面の意見を調査した 結果、技術的内容など 規定内容の変更は必 要なく、現行の日本産 業規格がなお適当で あると認められること から、確認する必要が ある。			提無	
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各 方面の意見を調査した 結果、技術的内容など 規定内容の変更は必 要なく、現行の日本産 業規格がなお適当で あると認められること から、確認する必要が ある。			提無	
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術 進展等、並びに関係 各方面の意見を調査 した結果、技術動向に 合わせた規定内容の 変更は必要なく、現 行の日本産業規格が なお適当であると認め られることから、確認 する必要がある。 この規格の対応国際 規格であるISO規格も 改正がなされていない ため確認とする。				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術 進展等、並びに関係 各方面の意見を調査 した結果、技術動向に 合わせた規定内容の 変更は必要なく、現 行の日本産業規格が なお適当であると認め られることから、確認 する必要がある。 この規格の対応国際 規格であるISO規格も 改正がなされていない ため確認とする。				
●	-	-	-	-	-	-	-	12	2026年度改正予定			提無	
●	-	-	-	-	-	-	-	12	2026年度改正予定				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術 進展等、並びに関係 各方面の意見を調査 した結果、技術動向に 合わせた規定内容の 変更は必要なく、現 行の日本産業規格が なお適当であると認め られることから、確認 する必要がある。 この規格の対応国際 規格であるISO規格も 改正がなされていない ため確認とする。				
●	-	●	-	-	-	-	-	11	改正申出予定：2025年7月三者委員会審議、 2025年10月申出済				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術 進展等、並びに関係 各方面の意見を調査 した結果、技術動向に 合わせた規定内容の 変更は必要なく、現 行の日本産業規格が なお適当であると認め られることから、確認 する必要がある。 この規格の対応国際 規格であるISO規格も 改正がなされていない ため確認とする。				
●	-	-	-	-	-	-	-	12	2026年度改正予定				
●	-	-	-	●	-	-	-	26	技術進展等及び関係各 方面の意見を調査した 結果、規格の必要性が あり、現行の日本産 業規格がなお適当で あると認められること から、確認する必要が ある。 この規格は、改正検討 を行っていることから 暫定確認とし、2028 年度に改正する予定で ある。 なお、現在、ISO 1035 規格群を統合し、ISO 1035制定が進められ ており、制定された 国際規格に基づき、改 正する予定である。			提無	
●	-	-	-	-	-	-	-	12	2026年度改正予定				
●	-	-	-	-	-	-	-	12	2026年度改正予定				
●	-	-	-	-	-	-	-	26	技術進展等、並びに関 係各方面の意見を調 査した結果、規格の 必要性があり現行の 日本産業規格がなお 適当であると認めら れることから、確認 する必要がある。 この規格は、改正検 討を行っていること から暫定確認とし、 2027年度に改正す る予定である。			提無	
●	-	-	-	-	-	-	-	12	2026年度改正予定				
●	-	-	-	-	-	-	-	12	2026年度改正予定			提無	
●	-	-	-	●	-	-	-	26	技術進展等及び関係各 方面の意見を調査した 結果、規格の必要性が あり現行の日本産 業規格がなお適当で あると認められること から、確認する必要が ある。この規格は、改 正検討を行っている ことから暫定確認とし 、2027年度に改正す る予定である。			提無	

全体 No.	個別 No.	書 誌 情 報									参 照 文 書 (JSA調査結果)		
		規格番号	規格名称	最新 公 示		原案作成団体			主務 大臣	専門 委員会	対応国 際規格	引用JIS	引用国 際規格
				種 類	年 月 日	団 体   1	団体2	団体3					
1255	34	JIS G 3459:2021	配管用ステンレス鋼鋼管	改正	2021/04/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技	◎	×	－
1256	35	JIS G 3468:2021	配管用溶接大径ステンレス鋼鋼管	改正	2021/04/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技	◎	×	－
1257	36	JIS G 3472:2022	自動車構造用電気抵抗溶接炭素鋼鋼管	改正	2022/03/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	－	×	－
1258	37	JIS G 3473:2022	シリンダチューブ用炭素鋼鋼管	改正	2022/03/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	－	×	－
1259	38	JIS G 3478:2021	一般機械構造用炭素鋼鋼管	改正	2021/05/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技	－	×	－
1260	39	JIS G 3479:2021	焼入性を保証した機械構造用鋼管	改正	2021/05/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技	－	×	－
1261	40	JIS G 3507-1:2021	冷間圧造用炭素鋼—第1部：線材	改正	2021/04/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技	×	×	－
1262	41	JIS G 3508-1:2021	冷間圧造用ボロン鋼—第1部：線材	改正	2021/04/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技	×	×	－
1263	42	JIS G 3509-1:2021	冷間圧造用合金鋼—第1部：線材	改正	2021/04/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技	×	×	－
1268	43	JIS G 4107:2022	高温用合金鋼ボルト材	改正	2022/03/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	－	×	－
1269	44	JIS G 4108:2022	特殊用途合金鋼ボルト用棒鋼	改正	2022/03/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	－	×	－
1270	45	JIS G 4110:2021	高温圧力容器用高強度クロムモリブテ ン鋼及びクロムモリブデンバナジウム 鋼鋼板	改正	2021/09/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	◎	×	－
1852	46	JIS M 8202:2021	鉄鉱石—分析方法通則	改正	2021/07/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	－	◎	◎
2287	50	JIS Z 2245:2021	ロックウェル硬さ試験—試験方法	改正	2021/04/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	×	×	－
2288	51	JIS Z 2246:2022	ショア硬さ試験—試験方法	改正	2022/03/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	－	◎	－
2289	52	JIS Z 2247:2022	エリクセン試験方法	改正	2022/03/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	◎	◎	－
2290	53	JIS Z 2254:2021	薄板金属材料の塑性ひずみ比試験方 法	改正	2021/07/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無 機材料技 術	◎	×	－

								原案作成団体記入欄						
規格改正必要性の有無								対応 方針	対応方針を決めた理由	国際規格 提案予定	利害関係者意見		JISの活用方法	備考
a)	b)	c)	d)	e)	f)	g)	h)				名称	主な意見		
●	-	-	-	●	●	-	-	12	2026年度改正予定					
●	-	-	-	●	●	-	-	12	2026年度改正予定					
●	-	-	-	●	●	-	-	26	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、規格の必要性があり現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格は、改正検討を行っていることから暫定確認とし、2027年度に改正する予定である。	提無				
●	-	-	-	●	-	-	-	26	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、規格の必要性があり現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格は、改正検討を行っていることから暫定確認とし、2027年度に改正する予定である。	提無				
●	-	-	-	●	●	-	-	12	2026年度改正予定	提無				
●	-	-	-	●	-	-	-	12	2026年度改正予定	提無				
●		●		●				12	2026年度改正予定					
●		●		●				12	2026年度改正予定					
●		●		●				12	2026年度改正予定					
●				●				26	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、規格の必要性があり、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格は、改正検討を行っていることから暫定確認とし、2028年度に改正する予定である。	提無				
●				●				26	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、規格の必要性があり、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格は、改正検討を行っていることから暫定確認とし、2028年度に改正する予定である。	提無				
●	-	-	-	-	-	-	-	11	改正申出予定：2025年12月三者委員会審議、2026年5月申出予定					
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無				
-	-	●	-	-	-	-	-	11	2025年度改正作業実行中。三者委員会審議計画中。					
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展等及び関係各方面の意見を調査した結果、技術的内容など規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格も改正がなされていないため確認とする。					
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格も改正がなされていないため確認とする。					